

2015年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（11月募集）

[一般入試（学力重視方式）]

簿記・原価計算・会計学

受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで、この問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、会計学から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 8ページまであります。
- 5 試験時間は 120分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2014年11月23日（日）

簿記

問題 1

次の取引を仕訳しなさい。決算は年 1 回（3 月 31 日）とする。

- (1) 税引前当期純利益 2,200,000 円に対して、40%の法人税等を計上する。なお、中間納付している金額は 400,000 円である。
- (2) 商品（原価 15,000 円、売価 30,000 円）を毎月末 5,000 円支払いの条件で売却した。なお、当社は割賦販売において、販売基準を採用している。
- (3) 額面総額 200,000 円の社債（金利年 1.8%、償還期間 3 年）を、額面 10,000 円について 10,150 円で発行した。払込額と社債発行に際してかかった諸経費 2,500 円との差額を当座預金に入金した。社債発行に際してかかった諸経費は繰延資産として処理する。
- (4) 1 株あたり 60,000 円で新株を発行した。定款記載の発行可能株式総数は 30 株であり、既に 18 株を発行しており、今回は発行可能な株式数の上限まで発行する。その全株について払込みを受けた。払込金は当座預金とし、会社法における最低限度額を資本金に計上した。
- (5) 株主総会において、繰越利益剰余金の処分として、配当金 200 円、設備投資積立金 150 円、利益準備金は会社法に定める必要額を計上する旨、決議した。なお、当社の資本金は 300 円であり、資本準備金 40 円と利益準備金 20 円がすでに計上されている。
- (6) 本店集中計算制度を採用しているが、本店は X 支店から Y 支店に商品 500 円を送付した旨の通知を受け取った。
- (7) 業務用のパソコン（勘定科目は機械装置、取得原価 700 円、減価償却累計額 500 円、処分価値 50 円）を期首に除却した。
- (8) 保証先の借入金 350 円が返済できなくなり、債権者から利息 2%分を含めて請求されたので小切手を振り出して支払った。なお、この債務保証については、対照勘定を使って備忘記録を行っている。

問題 2

次の資料に基づいて、以下の設問に答えなさい。

【資料】

(単位：円)

入金伝票	
前受金	128
入金伝票	
売掛金	950
入金伝票	
受取手数料	25
入金伝票	
売掛金	678
入金伝票	
未収金	98

出金伝票	
買掛金	305
出金伝票	
貸付金	400
出金伝票	
買掛金	550
出金伝票	
仮払金	123
出金伝票	
消耗品費	220

振替伝票	
受取手形	280
売掛金	280
振替伝票①	
買掛金	326
売掛金	326
振替伝票③	
前受金	455
売掛金	455
振替伝票	
買掛金	558
支払手形	558
振替伝票②	
買掛金	129
受取手形	129

仕入伝票	
買掛金	2,350
仕入伝票	
支払手形	1,200
仕入伝票	
買掛金(値引)	△ 220

売上伝票	
売掛金	4,800
売上伝票	
受取手形	1,350
売上伝票	
売掛金(戻り)	△ 335

振替伝票	
未収金	330
有価証券売却損	152
有価証券	482

【設問】

- (1) 解答用紙にある仕訳日計表を作成しなさい。勘定科目は、資産⇒負債⇒収益⇒費用の順で記入し、流動性配列法によること。
- (2) 伝票①から③について、取引の内容を説明しなさい。なお、①と②はともに手形を用いた取引である。また、③はいったん行った仕訳を修正するものである。

問題 3

次の資料に基づいて、解答用紙の精算表を完成させなさい。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。

【資料】

(1) 試算表作成後に判明した事項

- ① 売掛金のうち 189 円が銀行に振り込まれていたが、記帳漏れになっていた。
- ② 現金の帳簿残高と実際有高に違いがあったので原因を調査したところ、現金で支払った一般管理費 84 円が 48 円と記帳されていた。
- ③ 受取手形のうち 380 円が不渡りとなっていたが、未処理であった。

(2) 決算整理事項

- ① 受取手形と売掛金の期末残高に対して、3%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
- ② 商品の期末棚卸高は、以下のとおりである。

帳簿棚卸高 数量 223 個 金額 4,460 円

実地棚卸高 数量 220 個 時価 @18 円

売上原価は仕入勘定で計算する。棚卸減耗にかかるものは独立した科目で計上し、商品価格の変動にかかるものは売上原価に含める。

- ③ 有価証券の明細は、以下のとおりである。

Y 社株式 帳簿価額 2,600 円 時価 3,000 円 売買目的

Z 社社債 帳簿価額 3,500 円 時価 3,520 円 売買目的

- ④ 減価償却費は、以下のとおり計上する。

建 物 定額法 (耐用年数は 30 年、残存価額は取得原価の 10%)

備 品 定率法 (償却率は年 25%)

機械装置 定率法 (償却率は年 30%)

- ⑤ 人件費の未払額が 255 円ある。
- ⑥ 一般管理費の前払額が 142 円ある。

原価計算

問題 1

次のデータに基づいて、月末仕掛品原価の①材料費と②加工費、完成品総合原価の③材料費と④加工費、および⑤完成品単位原価を平均法により計算しなさい。ただし割り切れない場合には、小数点以下第 3 位を四捨五入して、小数点以下第 2 位までの数値を解答または以後の計算に使用しなさい。

資料 1：生産データ			資料 2：原価データ（単位：円）	
月初仕掛品	1,900 kg	(0.2)	月初仕掛品原価	
当月投入量	8,800		原料費	398,050
合計	10,700 kg		加工費	81,244
正常仕損	200	(途中)	小計	479,294
月末仕掛品	2,100	(0.4)	当月製造費用	
完成品	8,400 kg		原料費	1,902,150
* 括弧内は加工進捗度			加工費	1,854,536
			小計	3,756,686
			合計	4,235,980

資料 3：正常仕損の処分価額(材料由来)：2,800 円

問題 2

S 山工業は、各製品への製造間接費の算定に当たり、正常配賦率（一時間当たり@1,200 円）を用いて直接作業時間基準で各製品に配賦している。次の資料を基に、①各製品への製造間接費配賦額の合計金額（円）、②製造間接費を各製品に配賦する時の仕訳、③製造間接費配賦差異の合計金額（円）、④公式法変動予算を利用した場合での予算差異の金額（円）、⑤固定予算を利用した場合での予算差異の金額（円）を求めなさい。なお、仕訳に当たっては、指定する勘定科目の中から選択すること。また、借方差異の場合は「借」を、貸方差異の場合は「貸」をそれぞれ明記し、数値が割りきれない場合は小数点第 3 位を四捨五入すること。

【勘定科目】

賃金給料	材料	仕掛品	製品	製造間接費	製造間接費配賦差異
------	----	-----	----	-------	-----------

【資料】

1：年間（12か月分）の基準操業度	： 81,600 時間
2：年間（12か月分）の製造間接費予算額	： ? 円（うち、固定費 60,384,000 円）
3：当月の実際直接作業時間	： 製品A＝2,190 時間 製品B＝2,310 時間 製品C＝2,220 時間
4：当月の製造間接費発生額	： 8,133,360 円

問題 3

次の資料に基づいて、指定する勘定科目から選択して取引Aと取引Bにかかわる①から⑥の仕訳を行いなさい。なお、仕訳の必要がない場合は「仕訳なし」と記入すること。

【取引A】

A 本社で材料 246,000 円を掛で購入し、そのまま工場に引き渡した。

- ①工場会計が独立していない場合の仕訳
- ②工場会計が独立している場合の本社側の仕訳
- ③工場会計が独立している場合の工場側の仕訳

【取引B】

工場で材料 188,000 円を直接材料として消費し、58,000 円を間接材料として消費した。

- ④工場会計が独立していない場合の仕訳
- ⑤工場会計が独立している場合の本社側の仕訳
- ⑥工場会計が独立している場合の工場側の仕訳

【勘定科目】

売掛金 買掛金 材料 貸金 仕掛品 製造間接費 本社元帳 工場元帳

問題 4

全部実際正常原価計算による仕掛品勘定および損益計算書の一部を作成するために、下記の資料から必要な情報を利用して、①～⑫に当てはまる数値を答えなさい。なお、原価差異については、原価計算基準をもとに会計処理を行いなさい。

【資料】

1. 買入部品：期首有高 600 万円、当期購入代価 4,800 万円、当期引取費用 300 万円、期末帳簿残高 900 万円、期末実際残高 880 万円

*すべて直接材料として使用しており、期末帳簿残高と実際残高との差は正常であった。

2. 工場事務職員の給料の当期要支払額：400 万円
3. 広告費：200 万円
4. 工場固定資産税：40 万円
5. 機械工賃金：前期末払高 1,000 万円、当期賃金・手当支給総額 4,000 万円、当期直接工直接作業賃金 3,500 万円、当期直接工間接作業賃金 400 万円、当期手待賃金 100 万円、当期定時間外作業割増賃金 50 万円、当期末払高 1,000 万円、
* 当期の消費賃金および期首、期末の未払高は、手当を含む予定平均賃率で計算している。
6. 製造用切削油の当期消費額：400 万円
7. 製造間接費予算差異：50 万円（貸方差異）
8. 工場補修部品：期首有高 50 万円、当期仕入高 500 万円、期末有高 100 万円
9. 工場修理工の賃金の当期要支払額：250 万円
10. 本社企画部費：100 万円
11. 工場火災による当期仕損費 4,000 万円
12. 基礎技術の研究費：300 万円
13. 製造用の工具(使用可能期間が 1 年未満または取得価額が 10 万円未満)：400 万円
14. 工員用の福利施設負担額：200 万円
15. 工員募集費：100 万円
16. 工場の机と椅子：50 万円
17. 工場従業員のための華道講師料：10 万円
18. 工場技術職員の給料の当期要支払額：500 万円
19. 製造間接費操業度差異：120 万円（借方差異）
20. 工場倉庫係の賃金の当期要支払額：300 万円
21. 工場用土地の取得原価：9,000 万円
22. 製品の在庫：期首有高 600 万円、期末有高 500 万円
23. 外注加工賃（材料は無償支給で納入加工品は直ちに消費）：600 万円
24. 本社役員給料：1,000 万円
25. 本社役員賞与：800 万円
26. 掛売の集金費：20 万円
27. 仕掛品有高：期首有高 5,000 万円、期末有高 1,500 万円
28. 受取利息：20 万円
29. 工場減価償却費：1,000 万円
30. 営業所長の給料：400 万円
31. 売上高：23,000 万円
32. 工場電力料・ガス代・水道料：200 万円
33. 出荷運送費：100 万円
34. 本社事務員の給料：300 万円
35. 工員の訓練費：50 万円
36. 当期における工場設備の取得原価：3,000 万円

- 37. その他の販売費：50万円
- 38. その他の一般管理費：100万円
- 39. 販売員の給料：400万円
- 40. 支払利息および割引料：60万円

仕掛品	
期首有高 (①)	製 品 (⑥)
直接材料費 (②)	[(⑦)]
直接労務費 (③)	期末有高 (?)
直接経費 (④)	
製造間接費 (⑤)	
(?)	(?)

損益計算書		
売上高		23,000
売上原価	(⑧)	
()	(⑨)	
売上原価計	(?)	(?)
売上総利益		(?)
販売費	(⑩)	
一般管理費	(⑪)	
販売費・一般管理費計	(?)	(?)
営業利益		(⑫)

会計学

問題

企業会計原則における資産の貸借対照表価額について、以下の設問に従って、説明しなさい。

設問 1 企業会計原則では、費用は、支出額をどのように計上すべきとしているか。

設問 2 損益計算において、なぜ費用は設問 1 のように計上されるのか。

設問 3 未だ費用として計上されていない支出額は、どのように処理されるか。

設問 4 貸借対照表に記載する資産の価額は、原則としてなにを基礎として計上すべきか。